

2011年3月期(2010年度)決算説明会における質疑応答

質疑応答

- :質問
- :NECの回答

全社業績について

- 10年度実績は、2月25日発表の予想値に対して、売上高が846億円下回ったにも関わらず、営業利益は22億円の振れにとどまっています。
短期の業績を優先して、必要な研究開発費を先送りしていませんか。
 - 予想値と実績との差異のうち、売上高で430億円、営業利益で140億円、それぞれ震災の影響を受けました。そうした中で、キャリアネットワーク事業においては、コスト削減を徹底することにより、営業利益を予想値に対して改善いたしました。研究開発については、タイミングを見ながら進めておりますが、必要なものは11年度に実施してまいります。
- 11年度の上期業績予想を発表していませんが、どのような見通しでしょうか。
 - 震災の影響を受け、5月中旬から下旬にかけて一部の部品が不足する懸念もあり、代替品を探すなどの努力を進めています。しかしながら、現時点では上期の事業環境は不透明な部分が多く、もう少し状況が見えてきた段階で見通しについて報告させていただきたいと考えています。
- クラウド関連事業の状況を教えてください。
 - 10年度の売上高実績は4500億円となりました。12年度のターゲットである1兆円の達成に向けて、11年度は新規サービス事業の開発に注力しながら6500億円の売上高規模を目指してまいります。
- ルネサスエレクトロニクス社に関する持分法投資損益について、NECの業績に与える影響度合いは、10年度は34%、11年度は16.7%で計算すれば良いのでしょうか。
 - その通りです。同社の当期純損益が当社の業績に与える影響は小さくなります。

ITサービス事業について

- 不採算案件の状況を教えてください。
 - 10年度で百数十億円の損失を計上しましたが、11年度は100億円程度の損失に抑制していきたいと考えています。
- 11年度の見通しを業種別にどのように考えていますか。
 - 官庁向けについては、これまでのビジネスに加えて、BCP(*)に対する需要も高まっており、ある程度の事業規模が確保できると考えております。

一方、企業向けについては、景気の影響を受け、上期は相当厳しい状況が予想されます。しかしながら、80円という厳しい円高の環境において、国内のお客様が海外の競合企業に打ち勝つためにも、費用の効率化、オペレーションの効率化が必要となります。不透明な市場環境ではありますが、我々としては、IT投資に対する需要は下期には回復してくると見込んでおり、11年度については前年度並みの売上高を達成したいと考えております。

キャリアネットワーク事業について

- 11年度の見通しをどのように考えていますか。
 - データトラフィックの増加に伴い、設備投資の需要は堅調に推移すると考えております。特に固定系ネットワークの増強については、昨年度の第4四半期(1~3月)から強い要求があり、今年度も続くと思っております。また、フェムトセルに対する引き合いも非常に強い状況にあります。一方、供給側としては、部品調達がポイントとなりますが、下期以降は回復し、1年を通して考えれば十分対応できると見込んでおります。
 - 昨年度にリリースしたパソリンクの新製品については、顧客からの評判も良く、十分に競争力がある製品が準備できたと考えております。また、フェムトセルについても、海外向けでも大きく事業を伸ばしていく計画です。
このほか、海底ケーブルをはじめとした、トラフィックの増加に対応する固定網への投資も期待でき、着実に事業機会を獲得していきたいと考えております。

パーソナルソリューション事業について

- 携帯電話機の出荷台数について、国内向け、海外向けの比率、スマートフォンの占める割合について教えてください。
 - 10年度の実績は、国内向けが80%、海外向けが20%、スマートフォン比率は10%未満となりました。
 - 11年度については、国内向けが70%、海外向けが30%、スマートフォン比率は50%強を計画しております。

電気自動車向けリチウムイオン二次電池事業について

- リチウムイオン二次電池事業の状況を教えてください。
 - 10年度においては、200万kwhの生産能力を実現しました。12年度に1000万kwhの実現に向けて、今後、数百億円の投資をしております。
 - また、スマートシティや、電力を貯めるためのアプリケーションとして二次電池を使用する実証実験にも参加しており、将来の事業拡大につなげてまいります。

(*)BCP(事業継続計画):企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画

以上